

# 学校法人 桐蔭学園 令和2年度決算の説明

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

## 収入の部 説明

- ① 学生生徒等納付金は、前年度比1%の減少となっています。主に高校入学者が前年度比18.1%減少、中等教育学校は前年度比10.4%増加となります。中学校の在籍数は前年度比50.7%減です(R2年度で閉校)。
- ② 高校、中等教育学校、小学校、幼稚園の出願者数増加、大学が減少により入学検定料が前年度比1.1%減少となっています。
- ③ 補助金は、国庫補助金が前年度比51.3%増加、県の地方公共団体補助金が前年度比2.5%減少、施設設備費補助が減少、全体で前年度比4.6%の増加となっています。大学はコロナ関連に伴う学生支援補助金が増加しています。
- ④ 土地の売却があります。
- ⑤ 借入金は、高校・中等教育学校入学者の学校債収入のみで新規借入れは発生していません。
- ⑥ R3年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比8.7%の増加となっています。
- ⑦ R元年度末計上分の未収入金となっておりました私立大学退職金財団と神奈川県私立学退職基金財団の交付金収入が主で前年度比12.4%減少しています。
- ⑧ 当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR2年度期末未収入金とR元年度前受金の金額となります。

## 支出の部 説明

- ⑨ 借入金の約定返済分342,000千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の125,750千円となり、前年度比49.4%減少しています。
- ⑩ R元年度は土地の購入などがありましたR2年度は支出がありませんでした。
- ⑪ 大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入、成績処理リプレイス開発費などとなっています。
- ⑫ R元年度末計上分の未払金やR2年度の前払金などが主な支出となっています。
- ⑬ 当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR2年度期末未払金と、R元年度前払金の金額となっています。

## 令和2年度と令和元年度決算の対比

### 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	2年度決算額	元年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,629,442	7,708,495	△ 79,053
② 手数料収入	178,015	178,449	△ 434
寄付金収入	162,713	149,053	13,660
③ 補助金収入	1,723,010	1,647,050	75,960
国庫補助金	327,968	216,715	111,253
地方公共団体補助金	1,389,546	1,424,711	△ 35,165
施設設備補助金	5,496	5,624	△ 128
④ 資産売却収入	12,706	15,101	△ 2,395
付随事業・収益事業収入	39,485	88,425	△ 48,940
受取利息・配当金収入	252	325	△ 73
雑収入	311,227	383,281	△ 72,054
⑤ 借入金等収入	83,740	474,340	△ 390,600
⑥ 前受金収入	1,777,892	1,635,567	142,325
⑦ その他の収入	355,176	405,308	△ 50,132
⑧ 資金収入調整勘定	△ 1,918,768	△ 2,053,709	134,941
前年度繰越支払資金	3,683,997	4,188,765	△ 504,768
収入の部合計	14,038,886	14,820,451	△ 781,565
支出の部			
科目	2年度決算額	元年度決算額	差異
人件費支出	7,099,352	7,588,522	△ 489,170
教育研究経費支出	1,797,821	1,749,753	48,068
管理経費支出	361,787	430,701	△ 68,914
借入金等利息支出	51,685	57,163	△ 5,478
⑨ 借入金等返済支出	467,750	924,280	△ 456,530
⑩ 施設関係支出	0	32,441	△ 32,441
⑪ 設備関係支出	113,416	184,079	△ 70,663
資産運用支出	0	0	0
⑫ その他の支出	799,904	976,799	△ 176,895
⑬ 資金支出調整勘定	△ 635,797	△ 807,284	171,487
翌年度繰越支払資金	3,982,969	3,683,997	298,972
支出の部合計	14,038,886	14,820,451	△ 781,565

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和2年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっております。計算書類は「教育活動」「教育活動外」「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

## 教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっております。前年度比9.1%増加しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。R2年度コロナ感染対応による緊急事態宣言等で食堂・寮の売上等は厳しい状況となりました。外部受託研究費も若干減少しております。
- ③ 雑収入は、前年度比16.7%減少となっております。県私学退職基金財団の交付金収入の減少したことが大きなところではあります。
- ④ 人件費は、全体で前年度比6.4%減少となっております。教員人件費は前年比5.6%減少、職員人件費も前年比4.6%減少しております。退職金は前年度比42.1%減少し、退職給与引当金繰入額は前年度比48.8%増加しております。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比1.1%増加しております。主に奨学金・委託費が増加して、光熱費・交通費・修繕費が減少しております。教育関係の減価償却額が13億36百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比12.7%減少となっております。光熱水・通信費が減少しております。管理関係の減価償却額が1億05百万円含まれております。

## 教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比9.6%の減少となっております。

## 経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の14億41百万円が支出計上された後の収支差額となります。

## 特別収支の説明

- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額1億40百万円を組入れた後の収支差額となります。

## 令和2年度と令和元年度決算の対比

### 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,629,442	7,708,495	△ 79,053
		手数料	178,015	178,449	△ 434
		寄付金	162,805	149,179	13,626
		経常費等補助金	1,717,514	1,641,426	76,088
		国庫補助金収入	327,968	216,715	111,253
		地方公共団体補助金収入	1,389,546	1,424,711	△ 35,165
		付随事業収入	4,843	95,826	△ 90,983
		雑収入	332,643	399,510	△ 66,867
		教育活動収入計	10,025,262	10,172,885	△ 147,623
		②	事業活動支出の部	人件費	7,132,046
教育研究経費	3,134,192			3,101,426	32,766
管理経費	466,910			535,125	△ 68,215
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	10,733,149			11,255,767	△ 522,618
教育活動収支差額	△ 707,887			△ 1,082,882	374,995
③	教育活動収入の部	受取利息・配当金	252	325	△ 73
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	252	325	△ 73
		教育活動外収支差額	△ 51,433	△ 56,838	5,405
④	事業活動支出の部	借入金等利息	51,685	57,163	△ 5,478
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	51,685	57,163	△ 5,478
		教育活動外収支差額	△ 51,433	△ 56,838	5,405
⑤	経常収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑥	特別収入計	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産処分差額	2,308,882	20,987	2,287,895
		その他の特別支出	0	0	0
⑦	特別支出計	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産処分差額	2,308,882	20,987	2,287,895
		その他の特別支出	0	0	0
⑧	特別収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産処分差額	2,308,882	20,987	2,287,895
		その他の特別支出	0	0	0
⑨	基本金組入前当年度収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑩	基本金組入額合計	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑪	当年度収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑫	前年度繰越収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑬	基本金取崩額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑭	翌年度繰越収支差額	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑮	事業活動収入計	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787
⑯	事業活動支出計	科目	2年度決算額	元年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,888	△ 1,888
		その他の特別収入	19,360	23,147	△ 3,787

(参考) ※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和2年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

## 令和2年度と令和元年度決算の対比

### 貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産について土地の減少、機器備品の増加、図書増加、減価償却及び除却と出資金の評価減での簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は487億52百万円となります。
  - ② 負債の部は、合計で81億85百万円、この内、借入金金は38億83百万円、学校債が3億95百万円となっております。前受金17億77百万円これはR3年度の学納金に振り替わる金額です。
  - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
  - ④ 純資産の部は繰越収支差額が388億23百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金793億89百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の793億89百万円と繰越収支差額の▲388億23百万円を合わせた405億66百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
  - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は487億52百万円となります。

資産の部			
科 目	2年度決算額	元年度決算額	差異
固定資産	44,369,571	48,004,664	△ 3,635,093
有形固定資産	43,176,445	44,582,929	△ 1,406,484
土地	8,504,346	8,518,065	△ 13,719
建物	28,589,110	29,613,686	△ 1,024,576
構築物	2,653,346	2,907,862	△ 254,516
教育研究用機器備品	606,972	733,267	△ 126,295
管理用機器備品	81,304	93,471	△ 12,167
図書	2,717,842	2,687,196	30,646
車輛	23,524	29,382	△ 5,858
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	1,093,126	3,321,735	△ 2,228,609
電話加入権	12,083	12,083	0
ソフトウェア仮勘定	19,030	0	19,030
預託金	378	378	0
長期貸付金	5,335	3,273	2,062
出資金	1,041,743	3,290,000	△ 2,248,257
敷金	14,558	16,001	△ 1,443
流動資産	4,382,552	4,171,637	210,915
現金預金	3,982,969	3,683,997	298,972
未収入金	284,880	320,547	△ 35,667
販売用品	35,914	70,557	△ 34,643
前払金	75,735	89,964	△ 14,229
立替金	158	458	△ 300
仮払金	2,896	6,116	△ 3,220
① 資産の部合計	48,752,123	52,176,301	△ 3,424,178
負債の部			
科 目	2年度決算額	元年度決算額	差異
固定負債	4,931,678	5,304,855	△ 373,177
長期借入金	3,541,250	3,883,250	△ 342,000
学校債	266,350	285,100	△ 18,750
長期未払金	77,898	104,596	△ 26,698
退職給与引当金	1,046,179	1,031,909	14,270
流動負債	3,254,306	3,256,464	△ 2,158
短期借入金	342,000	342,000	0
1年以内償還予定学校債	129,200	152,460	△ 23,260
未払金	585,770	737,408	△ 151,638
前受金	1,777,892	1,635,567	142,325
預り金	419,445	389,030	30,415
② 負債の部合計	8,185,984	8,561,319	△ 375,335
純資産の部			
科 目	2年度決算額	元年度決算額	差異
③ 基本金	79,389,986	79,522,909	△ 132,923
第1号基本金	78,583,986	78,716,909	△ 132,923
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 38,823,846	△ 35,907,927	△ 2,915,919
翌年度繰越収支差額	△ 38,823,846	△ 35,907,927	△ 2,915,919
④ 純資産の部合計	40,566,139	43,614,982	△ 3,048,843
⑤ 負債及び純資産の部合計	48,752,123	52,176,301	△ 3,424,178

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

## 財務比率の年度推移

区 分		H28	H29	H30	R01	R02		※R元年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0	17.8	17.2	16.4	16.8	▼	12.2
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.9	112.7	119.8	128.1	134.7	△	251.8
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.3	97.4	96.9	98.5	98.7	△	97.2
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.0	82.2	82.8	83.6	83.2	△	87.8
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.4	98.9	98.4	98.1	97.5	▼	91.5
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	14.5	13.4	12.0	10.2	10.7	△	78.5
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	75.2	77.8	72.7	74.9	71.1	▼	53.2
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.9	102.2	95.7	98.8	93.5	▼	70.8
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1	76.1	76.0	75.8	76.1	～	75.1
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.9	30.7	29.3	30.5	31.3	△	33.5
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6	5.2	5.2	5.3	4.7	▼	8.9
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	120.9	123.0	114.1	117.5	132.2	▼	107.0
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-11.1	-14.4	-6.2	-11.1	-30.4	△	4.7
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.1	7.0	7.0	5.4	1.4	△	10.9

○ ※印、令和元年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和2年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

○ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

### 比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。
- ⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。